

令和 2 年度
川島町財務書類 4 表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

目 次

1	令和2年度川島町財務書類4表について	
(1)	はじめに	1
(2)	統一的な基準とは	1
(3)	対象とする会計の範囲	1
(4)	作成基準日	2
(5)	財務書類4表とは	2
(6)	財務書類4表の相関関係	6
(7)	科目説明	7
2	令和2年度川島町一般会計等財務書類4表	
(1)	一般会計等貸借対照表	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	一般会計等純資産変動計算書	13
(4)	一般会計等資金収支計算書	14
3	令和2年度川島町全体財務書類4表	
(1)	全体貸借対照表	15
(2)	全体行政コスト計算書	16
(3)	全体純資産変動計算書	17
(4)	全体資金収支計算書	18
4	令和2年度川島町連結財務書類4表	
(1)	連結貸借対照表	19
(2)	連結行政コスト計算書	20
(3)	連結純資産変動計算書	21
(4)	連結資金収支計算書	22
5	各指標による分析	23

1 令和2年度川島町財務書類4表について

(1) はじめに

川島町では、平成22年度決算から既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルにより普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）の財務書類4表を、平成23年度決算からは普通会計分に加え、他の特別会計及び一部事務組合・広域連合を含めた財務書類4表を作成しています。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

このことから、川島町では、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成しました。

(2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握できます。

また、今後、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

(3) 対象とする会計の範囲

川島町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計を含めたもので、連結とは全体に一部事務組合等を含めたものです。

（※平成29年度決算より水道事業会計を全体会計に含めております）

（※平成30年度決算より川島町社会福祉協議会を連結会計に含めております）

○一般会計等

一般会計、学校給食費特別会計

○特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○一部事務組合等

埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県後期高齢者広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、川越地区消防組合、比企広域市町村圏組合、川島町社会福祉協議会

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日を基準日として作成しています。令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

(5) 財務書類4表とは

財務書類は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4表で構成されています。

①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債(将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な財源の蓄積</p>
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【I + II + III + IV】 I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A - B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C + D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I. 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
II. 財源【a+b】
a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

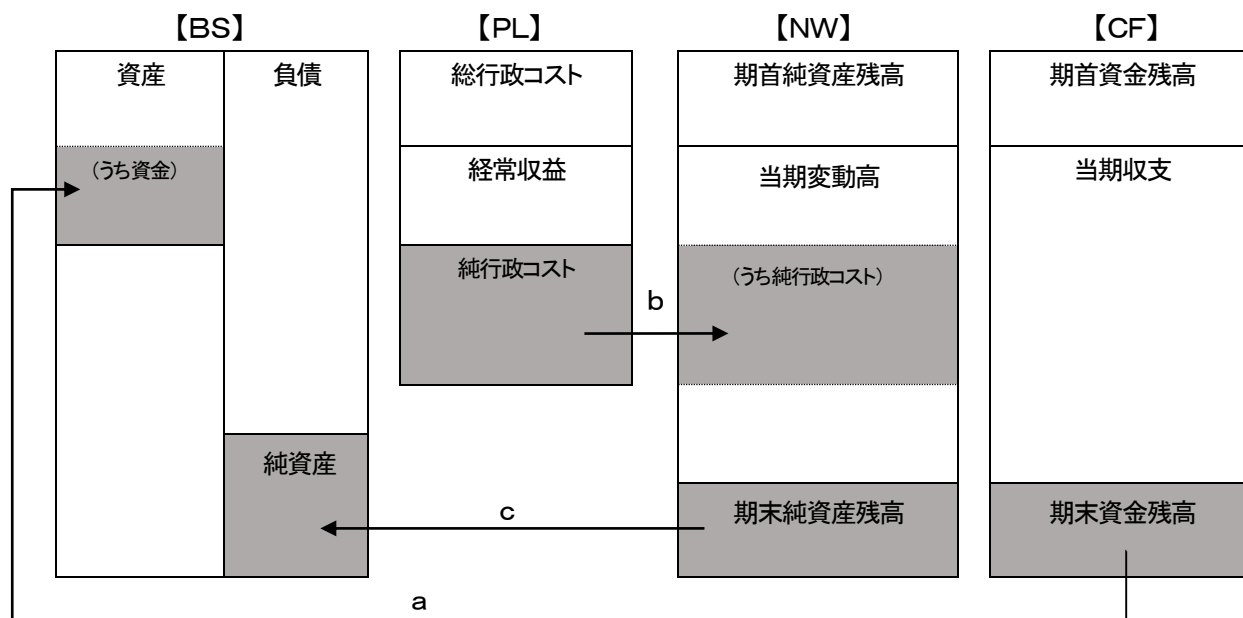
A 本年度資金収支額(I + II + III)
I . 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
b. 臨時収入
II . 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備等支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III . 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

(6) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



(7) 科目説明

貸借対照表(BS)の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、下水道、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書(PL)の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書(NW)の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書(CF)の科目

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

2 令和2年度川島町一般会計等財務書類4表

貸借対照表			
(令和3年3月31日現在)			
自治体名:川島町			
会計:一般会計等		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,556,424	固定負債	7,240,188
有形固定資産	24,486,035	地方債	5,753,503
事業用資産	11,466,268	長期未払金	-
土地	4,107,762	退職手当引当金	1,362,635
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,629,965	その他	124,049
建物減価償却累計額	-11,554,259	流動負債	696,521
工作物	492,681	1年内償還予定地方債	558,199
工作物減価償却累計額	-217,511	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,743
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	52,578
その他	-	負債合計	7,936,708
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,631	固定資産等形成分	26,438,350
インフラ資産	12,659,605	剰余分(不足分)	-7,178,695
土地	8,625,477		
建物	164,665		
建物減価償却累計額	-108,791		
工作物	20,110,299		
工作物減価償却累計額	-16,495,344		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-182,000		
建設仮勘定	62,371		
物品	862,339		
物品減価償却累計額	-502,177		
無形固定資産	5,777		
ソフトウェア	5,777		
その他	-		
投資その他の資産	1,064,612		
投資及び出資金	302,934		
有価証券	-		
出資金	302,934		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,466		
長期貸付金	11,982		
基金	730,478		
減債基金	-		
その他	730,478		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,248		
流動資産	1,639,939		
現金預金	744,731		
未収金	15,527		
短期貸付金	2,958		
基金	878,967		
財政調整基金	878,967		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,245	純資産合計	19,259,655
資産合計	27,196,363	負債及び純資産合計	27,196,363

令和2年度末現在の資産総額は約272億円です。負債総額は約79億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約193億円となりました。

資産のうち90.0%を占めているのは有形固定資産(約245億円)であり、その内訳は事業用資産が約115億円、インフラ資産が約127億円、物品が約9億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約6億円、長期分で約58億円と負債全体の79.5%を占めています。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名：川島町

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,600,690
業務費用	3,865,874
人件費	1,322,819
職員給与費	1,022,405
賞与等引当金繰入額	85,743
退職手当引当金繰入額	-
その他	214,671
物件費等	2,476,171
物件費	1,556,458
維持補修費	100,714
減価償却費	818,998
その他	-
その他の業務費用	66,884
支払利息	30,130
徴収不能引当金繰入額	3,586
その他	33,168
移転費用	4,734,816
補助金等	3,952,286
社会保障給付	372,080
他会計への繰出金	406,091
その他	4,359
経常収益	236,818
使用料及び手数料	60,653
その他	176,165
純経常行政コスト	8,363,872
臨時損失	42,251
災害復旧事業費	42,251
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,959
資産売却益	2,959
その他	-
純行政コスト	8,403,164

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約86億円で、経常収益合計は約2.4億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約13億円(15.4%)です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約26億円(39.6%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約25億円(28.8%)になりました。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：川島町
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,032,778	26,325,444	-7,292,666
純行政コスト(△)	-8,403,164		-8,403,164
財源	8,629,117		8,629,117
税収等	5,238,908		5,238,908
国県等補助金	3,390,208		3,390,208
本年度差額	225,953		225,953
固定資産等の変動(内部変動)		112,706	-112,706
有形固定資産等の増加		4,845,622	-4,845,622
有形固定資産等の減少		-4,962,619	4,962,619
貸付金・基金等の増加		348,579	-348,579
貸付金・基金等の減少		-118,876	118,876
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	924	200	724
本年度純資産変動額	226,876	112,906	113,971
本年度末純資産残高	19,259,655	26,438,350	-7,178,695

令和2年度の財源の調達は約86億円となっており、その内訳は税収約52億円や国からの補助金収入などの移転収入約34億円が主なものです。

この結果純資産が約2.3億円増加し、期末純資産残高は約193億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

資金収支計算書	
自 令和2年4月1日	
至 令和3年3月31日	
自治体名: 川島町	
会計: 一般会計等	(単位: 千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,771,527
業務費用支出	3,036,711
人件費支出	1,316,304
物件費等支出	1,657,173
支払利息支出	30,130
その他の支出	33,103
移転費用支出	4,734,816
補助金等支出	3,952,286
社会保障給付支出	372,080
他会計への繰出支出	406,091
その他の支出	4,359
業務収入	8,599,794
税収等収入	5,235,980
国県等補助金収入	3,143,140
使用料及び手数料収入	60,653
その他の収入	160,022
臨時支出	42,251
災害復旧事業費支出	42,251
その他の支出	-
臨時収入	73,990
業務活動収支	860,007
【投資活動収支】	
投資活動支出	808,476
公共施設等整備費支出	575,807
基金積立金支出	94,390
投資及び出資金支出	138,279
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	176,430
国県等補助金収入	173,078
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,352
その他の収入	-
投資活動収支	-632,045
【財務活動収支】	
財務活動支出	612,388
地方債償還支出	573,691
その他の支出	38,697
財務活動収入	692,396
地方債発行収入	692,396
その他の収入	-
財務活動収支	80,008
本年度資金収支額	307,969
前年度末資金残高	436,762
本年度末資金残高	744,731
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	744,731

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約8.6億円のプラスであり、投資活動収支は約6.3億円のマイナス、財務活動収支は約0.8億円のプラスであったことがわかります。

この結果、令和2年度の資金収支額は約3.1億円のプラスとなり、期末資金残高は約7.4億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

3 令和2年度川島町全体財務書類4表

貸借対照表			
(令和3年3月31日現在)			
自治体名:川島町			
会計:全体会計		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,304,126	固定負債	17,356,341
有形固定資産	38,113,390	地方債等	8,757,002
事業用資産	11,466,268	長期未払金	-
土地	4,107,762	退職手当引当金	1,362,635
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,236,704
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,390,908
建物	18,629,965	1年内償還予定地方債等	765,278
建物減価償却累計額	-11,554,259	未払金	456,759
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	492,681	前受金	80
工作物減価償却累計額	-217,511	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	91,696
船舶	-	預り金	34
船舶減価償却累計額	-	その他	77,060
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,747,249
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,538,939
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,710,352
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,631		
インフラ資産	25,763,828		
土地	8,671,424		
土地減損損失累計額	-		
建物	619,635		
建物減価償却累計額	-272,043		
建物減損損失累計額	-		
工作物	36,222,622		
工作物減価償却累計額	-19,860,753		
工作物減損損失累計額	-		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-182,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	82,017		
物品	2,427,007		
物品減価償却累計額	-1,543,714		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	239,144		
ソフトウェア	5,777		
その他	233,367		
投資その他の資産	951,592		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	66,412		
長期貸付金	11,982		
基金	872,993		
減債基金	-		
その他	872,993		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,451		
流動資産	3,271,711		
現金預金	1,925,063		
未収金	108,743		
短期貸付金	2,958		
基金	1,231,855		
財政調整基金	1,231,855		
減債基金	-		
棚卸資産	7,662		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,571		
繰延資産	-	純資産合計	23,828,587
資産合計	42,575,837	負債及び純資産合計	42,575,837

令和2年度末現在の資産総額は約426億円です。負債総額は約188億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約238億円となりました。

資産のうち89.5%を占めているのは有形固定資産 約381億円であり、その内訳は事業用資産が約115億円、インフラ資産が約258億円、物品が約24.3億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約7.7億円、長期分で約87.6億円と負債全体の50.8%を占めています。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	13,261,571
業務費用	4,775,750
人件費	1,376,204
職員給与費	1,059,570
賞与等引当金繰入額	89,724
退職手当引当金繰入額	-
その他	226,910
物件費等	3,231,547
物件費	1,805,691
維持補修費	120,733
減価償却費	1,299,584
その他	5,539
その他の業務費用	167,999
支払利息	83,995
徴収不能引当金繰入額	11,219
その他	72,785
移転費用	8,485,821
補助金等	8,109,138
社会保障給付	372,324
その他	4,359
経常収益	772,008
使用料及び手数料	543,963
その他	228,045
純経常行政コスト	12,489,563
臨時損失	45,457
災害復旧事業費	42,251
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,205
臨時利益	2,962
資産売却益	2,959
その他	3
純行政コスト	12,532,058

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約133億円で、経常収益合計は約7.7億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約14億円(10.4%)です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約32.3億円(24.2%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約85億円(64.0%)になりました。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,518,956	45,972,298	-18,453,342	-
純行政コスト(△)	-12,532,058		-12,532,058	-
財源	12,900,121		12,900,121	-
税収等	7,161,416		7,161,416	-
国県等補助金	5,738,705		5,738,705	-
本年度差額	368,063		368,063	-
固定資産等の変動(内部変動)		386,103	-386,103	
有形固定資産等の増加		5,605,442	-5,605,442	
有形固定資産等の減少		-5,448,745	5,448,745	
貸付金・基金等の増加		523,202	-523,202	
貸付金・基金等の減少		-293,797	293,797	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4,058,432	-5,819,462	1,761,030	
本年度純資産変動額	-3,690,369	-5,433,359	1,742,990	-
本年度末純資産残高	23,828,587	40,538,939	-16,710,352	-

令和2年度の財源の調達は約129億円となっており、その内訳は税収72億円や国からの補助金収入などの移転収入約57億円が主なものです。

この結果純資産が約36.9億円減少し、期末純資産残高は約238億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

資金収支計算書	
自 令和2年4月1日	
至 令和3年3月31日	
自治体名：川島町	
会計：全体会計	(単位：千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,952,821
業務費用支出	3,467,000
人件費支出	1,367,582
物件費等支出	1,943,329
支払利息支出	83,995
その他の支出	72,093
移転費用支出	8,485,821
補助金等支出	8,109,138
社会保障給付支出	372,324
その他の支出	4,359
業務収入	13,173,517
税収等収入	6,941,206
国県等補助金収入	5,491,636
使用料及び手数料収入	528,791
その他の収入	211,884
臨時支出	324,788
災害復旧事業費支出	42,251
その他の支出	282,537
臨時収入	73,993
業務活動収支	969,902
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,530,320
公共施設等整備費支出	1,285,923
基金積立金支出	244,397
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	426,734
国県等補助金収入	423,113
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,352
その他の収入	269
投資活動収支	-1,103,586
【財務活動収支】	
財務活動支出	835,142
地方債等償還支出	794,177
その他の支出	40,966
財務活動収入	1,102,596
地方債等発行収入	1,102,596
その他の収入	-
財務活動収支	267,454
本年度資金収支額	133,770
前年度末資金残高	1,791,293
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,925,063
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,925,063

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約9.7億円のプラスであり、投資活動収支は約11億円のマイナス、財務活動収支は約2.7億円のプラスであったことがわかります。この結果、令和2年度の資金収支額は約1.3億円のプラスとなり、期末資金残高は約19.3億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

4 令和2年度川島町連結財務書類4表

連結貸借対照表			
(令和3年3月31日現在)			
自治体名:川島町			(単位:千円)
会計:連結会計			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,160,000	固定負債	17,975,963
有形固定資産	38,820,313	地方債等	9,011,888
事業用資産	11,934,396	長期未払金	302,648
土地	4,244,779	退職手当引当金	1,426,091
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,235,336
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,468,830
建物	19,115,352	1年内償還予定地方債等	788,945
建物減価償却累計額	-11,711,327	未払金	479,981
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	501,935	前受金	80
工作物減価償却累計額	-225,016	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	122,201
船舶	-	預り金	563
船舶減価償却累計額	-	その他	77,060
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,444,793
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,396,880
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-17,163,261
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,230		
その他減価償却累計額	-2,188		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,631		
インフラ資産	25,841,184		
土地	8,671,424		
土地減損損失累計額	-		
建物	619,635		
建物減価償却累計額	-272,043		
建物減損損失累計額	-		
工作物	36,496,240		
工作物減価償却累計額	-20,057,016		
工作物減損損失累計額	-		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-182,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	82,017		
物品	2,762,681		
物品減価償却累計額	-1,717,948		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	242,232		
ソフトウェア	5,777		
その他	236,455		
投資その他の資産	1,097,455		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	66,412		
長期貸付金	11,982		
基金	1,018,416		
減債基金	-		
その他	1,018,416		
その他	440		
徴収不能引当金	-9,451		
流動資産	3,518,411		
現金預金	2,118,264		
未収金	159,963		
短期貸付金	2,958		
基金	1,233,921		
財政調整基金	1,233,921		
減債基金	-		
棚卸資産	7,662		
その他	214		
徴収不能引当金	-4,571		
繰延資産	-	純資産合計	24,233,618
資産合計	43,678,411	負債及び純資産合計	43,678,411

令和2年度末現在の資産総額は約437億円です。負債総額は約194億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約242億円となりました。

資産のうち88.9%を占めているのは有形固定資産 約388億円 であり、その内訳は事業用資産が約119億円、インフラ資産が約258億円、物品が約27億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約90億円と負債全体の50.4%を占めています。

連結行政コスト計算書	
自 令和2年4月1日	
至 令和3年3月31日	
自治体名: 川島町	
会計: 連結会計	(単位: 千円)
科目	金額
経常費用	14,830,357
業務費用	5,493,870
人件費	2,007,243
職員給与費	1,573,597
賞与等引当金繰入額	120,226
退職手当引当金繰入額	15,709
その他	297,711
物件費等	3,314,801
物件費	1,841,802
維持補修費	127,013
減価償却費	1,339,583
その他	6,403
その他の業務費用	171,826
支払利息	84,595
徴収不能引当金繰入額	11,219
その他	76,012
移転費用	9,336,487
補助金等	7,163,880
社会保障給付	2,165,892
その他	6,715
経常収益	967,717
使用料及び手数料	539,055
その他	428,662
純経常行政コスト	13,862,640
臨時損失	85,237
災害復旧事業費	42,251
資産除売却損	39,781
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,205
臨時利益	3,099
資産売却益	3,096
その他	3
純行政コスト	13,944,777

令和2年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約148億円で、経常収益合計は約9.7億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約137億円となりました。

経常費用合計のうち、人件費は20.1億円(13.5%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約33.1億円(22.4%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転費用支出は約93億円(63.0%)になりました。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,703,588	46,523,806	-18,820,218	-
純行政コスト(△)	-13,944,777		-13,944,777	-
財源	14,383,620		14,383,620	-
税収等	8,007,577		8,007,577	-
国県等補助金	6,376,043		6,376,043	-
本年度差額	438,843		438,843	-
固定資産等の変動(内部変動)		482,009	-482,009	
有形固定資産等の増加		5,808,610	-5,808,610	
有形固定資産等の減少		-5,530,347	5,530,347	
貸付金・基金等の増加		541,708	-541,708	
貸付金・基金等の減少		-337,962	337,962	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,817	12,817		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	293,304	365,074	-71,770	-
その他	-4,214,933	-5,986,826	1,771,893	
本年度純資産変動額	-3,469,970	-5,126,927	1,656,957	-
本年度末純資産残高	24,233,618	41,396,880	-17,163,261	-

令和2年度の財源の調達は約144億円となっており、その内訳は税収約80.1億円や国からの補助金収入などの移転収入約63.8億円が主なものです。

この結果純資産が約34.7億円減少し、期末純資産残高は約242億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書	
自 令和2年4月1日	
至 令和3年3月31日	
自治体名:川島町	
会計:連結会計	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,421,114
業務費用支出	4,084,670
人件費支出	1,952,795
物件費等支出	1,972,546
支払利息支出	84,595
その他の支出	74,733
移転費用支出	9,336,444
補助金等支出	7,163,838
社会保障給付支出	2,165,892
その他の支出	6,715
業務収入	14,770,262
税収等収入	7,787,367
国県等補助金収入	6,125,875
使用料及び手数料収入	523,883
その他の収入	333,137
臨時支出	324,788
災害復旧事業費支出	42,251
その他の支出	282,537
臨時収入	73,993
業務活動収支	1,098,353
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,746,255
公共施設等整備費支出	1,489,883
基金積立金支出	256,372
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	474,222
国県等補助金収入	426,213
基金取崩収入	44,166
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,489
その他の収入	354
投資活動収支	-1,272,033
【財務活動収支】	
財務活動支出	862,013
地方債等償還支出	814,511
その他の支出	47,502
財務活動収入	1,266,591
地方債等発行収入	1,255,727
その他の収入	10,864
財務活動収支	404,578
本年度資金収支額	230,898
前年度末資金残高	1,882,000
比例連結割合変更に伴う差額	4,884
本年度末資金残高	2,117,782
前年度末歳計外現金残高	78
本年度歳計外現金増減額	404
本年度末歳計外現金残高	482
本年度末現金預金残高	2,118,264

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約11億円のプラスであり、投資活動収支は約12.7億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のプラスであったことがわかります。

この結果、令和2年度の資金収支額は約2.3億円のプラスとなり、期末資金残高は約21.2億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

5 各指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類データを指標化し、計数や指標を経年比較、団体間比較を通じて分析することで、自治体経営上の課題や将来予測、弱点や特性を把握することが可能となります。

(1) 資産形成度 ～「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」～

① 町民一人当たり資産額

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R2	R1	増減
	1,386,014	1,347,883	38,131

(単位：円)

全体会計	R2	R1	増減
	2,169,801	1,903,741	266,060

資産合計を人口で割ることで、過去の資産形成度が町民一人当たりでどの位進んでいるのかが分かります。

② 歳入額対資産比率

・ 資産総額 ÷ 歳入総額

(単位：年)

一般会計等	R2	R1	増減
	2.73	3.74	-1.01

(単位：年)

全体会計	R2	R1	増減
	2.57	2.89	-0.3

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率

・ 減価償却累計額 ÷ (※1 有形固定資産—土地+減価償却累計額)

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R2	R1	増減
	71.3	70.5	0.8

(単位：%,ポイント)

全体会計	R2	R1	増減
	57.1	63.5	-6.4

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

※1・・・建設仮勘定は除きます。

(2) 世代間公平性 ～「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」～

① 純資産比率

・純資産総額÷資産総額

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R2	R1	増減
	70.8	71.1	-0.3

(単位：%,ポイント)

全体会計	R2	R1	増減
	56	68.6	-12.6

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

・地方債残高÷有形固定資産

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R2	R1	増減
	25.8	25.2	0.6

(単位：%,ポイント)

全体会計	R2	R1	増減
	24.8	26.9	-2.1

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 健全性（持続可能性）～「財政に持続可能性があるか」～

① 町民一人当たり負債額

・負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R2	R1	増減
	404,480	389,681	14799

(単位：円)

全体会計	R2	R1	増減
	955,420	597,765	357,655

負債合計を人口で割ることで、将来の負担額が市民一人当たりでどの位残っているのかが分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効です。

② 基礎的財政収支

- ・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

（単位：百万円）

一般会計等	R2	R1	増減
	352	511	-159

（単位：百万円）

全体会計	R2	R1	増減
	195	759	-564

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

（4） 効率性 ～「行政サービスは効率的に提供されているか」～

① 町民一人当たり行政コスト

- ・ 純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：円）

一般会計等	R2	R1	増減
	428,252	310,791	117,461

（単位：円）

全体会計	R2	R1	増減
	638,674	510,290	128,384

純行政コストを人口で割ることで、地方公共団体の行政活動の効率性が分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効ですが、面積や人口などは行政効率に大きな影響を与えるため、比較対象に留意する必要があります。

（5） 弾力性 ～「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」～

① 行政コスト対税収等比率

- ・ 純経常行政コスト÷財源（税収等+国県等補助金）

（単位：%,ポイント）

一般会計等	R2	R1	増減
	96.9	99.7	-2.8

（単位：%,ポイント）

全体会計	R2	R1	増減
	96.8	97.1	-0.3

資産形成の伴わない行政活動である行政コストに対して、町税等の一般財源等がどれだけ消費されたかが分かります。数値が低いほど資産形成を行う余裕度は高く、100%を超えている場合は、行政コストを単年度収支でまかなえず、資産形成を行う財源的な余裕がないことを表します。

(6) 自律性 ～「受益者負担の水準はどうなっているか」～

① 受益者負担の割合

・ 経常収益 ÷ 経常費用

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R2	R1	増減
	2.8	5.3	-2.5

(単位：%,ポイント)

全体会計	R2	R1	増減
	5.8	7.9	-2.1

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担しているかが分かります。また、その逆数が税金等で負担している割合と言えます。他団体と比較をすることで、受益者負担の特徴を把握することができます。

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※川島町住民基本台帳人口：19,622人（令和3年3月31日現在）

※各指標の算定については、直近の総務省「地方公会計の推進に関する研究会」報告書の内容は反映しておりません。